

日頃から大変お世話になっています。

今回は、あるべき経済政策について申し述べます。  
まずは、「経済政策」と「景気対策」とを区別すべきです。

### 「景気対策」とは

「景気対策」とは、私たちの税金で公共事業をやったり、日銀がお金を印刷して円安をうながしたりすることです。政権によっては、株に税金を投入して、株価を吊り上げたりしたこともありました。

要は、政府が、民間の需要に加えて、短期的にむりやり需要を創出するのが、「景気対策」です。

これは、バブル崩壊や、金融恐慌、大災害のように、経済が特殊な原因で、一時的に大きく落ち込んだ時に、景気を下支えをする効果はあります。とくに地元の雇用を守っている中小企業に力を入れることは、きわめて重要です。

しかし、一方で、これは財政赤字やお金の流れをゆがめたりする副作用もあります。もっといえば、政府の景気刺激に慣れてしまって、それなしではやっていけないような、弱々しい、依存症の経済になってしまいます。

したがって、よほど緊急のとき以外には、安易に「景気対策」なぞやるべきではありません。

### 「経済対策」とは

「経済対策」とは、直接景気を刺激するのではなく、長期的に高い経済成長を実現する「体質づくり」です。漢方薬みたいなものです。

そして、経済成長は二つの要因で決まるのです。

一つは、現役世代の人数と能力です。二つ目は、広い意味での技術革新です。

例えば、これまでの政権は、何十年も前に少子化が予想されていたにもかかわらず、本格的な対策を打ってこなかった。それが、今や、アベノミクスの公共事業により、人手不足を自ら作り出しておきながら、今度は、外国人労働者を入れるそうです。本末転倒とは、このことです。

やはり、現役世代を増やすためには、当然、強制すべきではありませんが、働きたい女性や退職世代の方々が仕事をしやすい環境を整えることが重要です。保育施設の充実や、林業などの国家政策にお年寄りを募集することも一案です。

もう一つの技術革新については、研究開発投資の強化を提案します。我が国は世界一の技術による「ものづくり」で栄えてきました。しかし、今はこれを支える理工系の学生が減り、企業の研究開発投資が質量ともに下がっているのです。

安倍政権は、5兆円以上を公共事業に使っています。そのうち、1兆円を未来の経済成長への投資に使うだけでも、大きな成果を上げられます。これまでも太陽光パネルのように、官民一体で優れた技術開発を行ってきた実績があります。

もちろん、こうした「経済政策」を実行したからといって、すぐ仕事が増えたり、株価が上がったり、円安になったりしません。当たり前のことですね。しかし、長い目でみれば、効いてきます。

政治家は、とりあえず何か結果を出さないといけないと思って、ムダで刹那的な政策だと思っても、景気対策の名のもと、大盤振る舞いをしがります。

それがどんな犠牲をとるのか。あとあとで、よほどツケが回ってくるという覚悟をした方がいいです。